

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	鉄道安全対策等	事業開始年度	平成15年度	作成責任者
担当部局庁	鉄道局	担当課室	安全監理官	監理官 中桐 宏樹
会計区分	一般会計	上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条	関係する計画、通知等	第8次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画	

**事業の目的**  
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずる恐れがあり、平成20年度においては運転事故により315人が死亡している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。

**事業概要**  
(5行程度以内。別添可)

鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取組が適切であるか等について保安監査を実施するほか、鉄道の保安度向上に資するため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を開催。  
また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。  
さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、インシデント情報等の活用や動力車操縦者の身体要件、運転規制時におけるヒューマンエラー防止等について検討。

**実施状況**

保安監査及び保安連絡会議の実施状況は以下の表のとおり。

	19年度	20年度	21年度
保安監査	72件	75件	65件
保安連絡会議	9回	13回	13回

踏切事故防止について、キャンペーンを実施し、学校、沿線住民、道路運送事業者等に対し、踏切道の安全通行や鉄道事故防止に関する知識の普及及び意識の高揚を図った。  
また、国への報告対象インシデントの拡充の検討のほか、インシデント情報等の効果的な活用について検討を行った。さらに、動力車操縦者の視機能の基準に係る判断方法等について一定の整理を行ったほか、運転規制に係るヒューマンエラーに関する事象を収集し、情報の整理・分析を行い、事例集として取りまとめた。

**予算の状況**  
(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算額(補正後)	43	53	72	77	77
執行額	39	48	54		
執行率	90.7%	90.6%	75.0%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-		

**自己点検**

**支出先・用途の把握水準・状況**

地方運輸局が実施している保安監査等については、予算が効果的に執行されるよう、実施計画及び実績について把握しているほか、その内容、進め方について本省が必要な指導を行っている。  
調査検討については、企画競争を実施し、請負事業者の選定を行っており、報告書を提出させることにより、事業実施内容を把握している。

**見直しの余地**

鉄軌道交通における運転事故は、長期的には減少傾向を示している一方、近年、下げ止り傾向にある。運転事故の9割以上を占めている踏切障害事故と鉄道人身障害事故の大半は鉄軌道事業者以外のものに起因しており、これらの事故の防止に当たっては、鉄道軌道事業者による安全対策の充実に加えて、利用者や踏切通行者、沿線住民等の理解と協力が不可欠である。このことから、引き続き現在の安全対策を推進するとともに、鉄軌道の安全利用に関する情報を分かりやすく的確に提供し、広く国民全体に理解促進を図る必要がある。  
また、これらについては効果的、効率的に実施する。

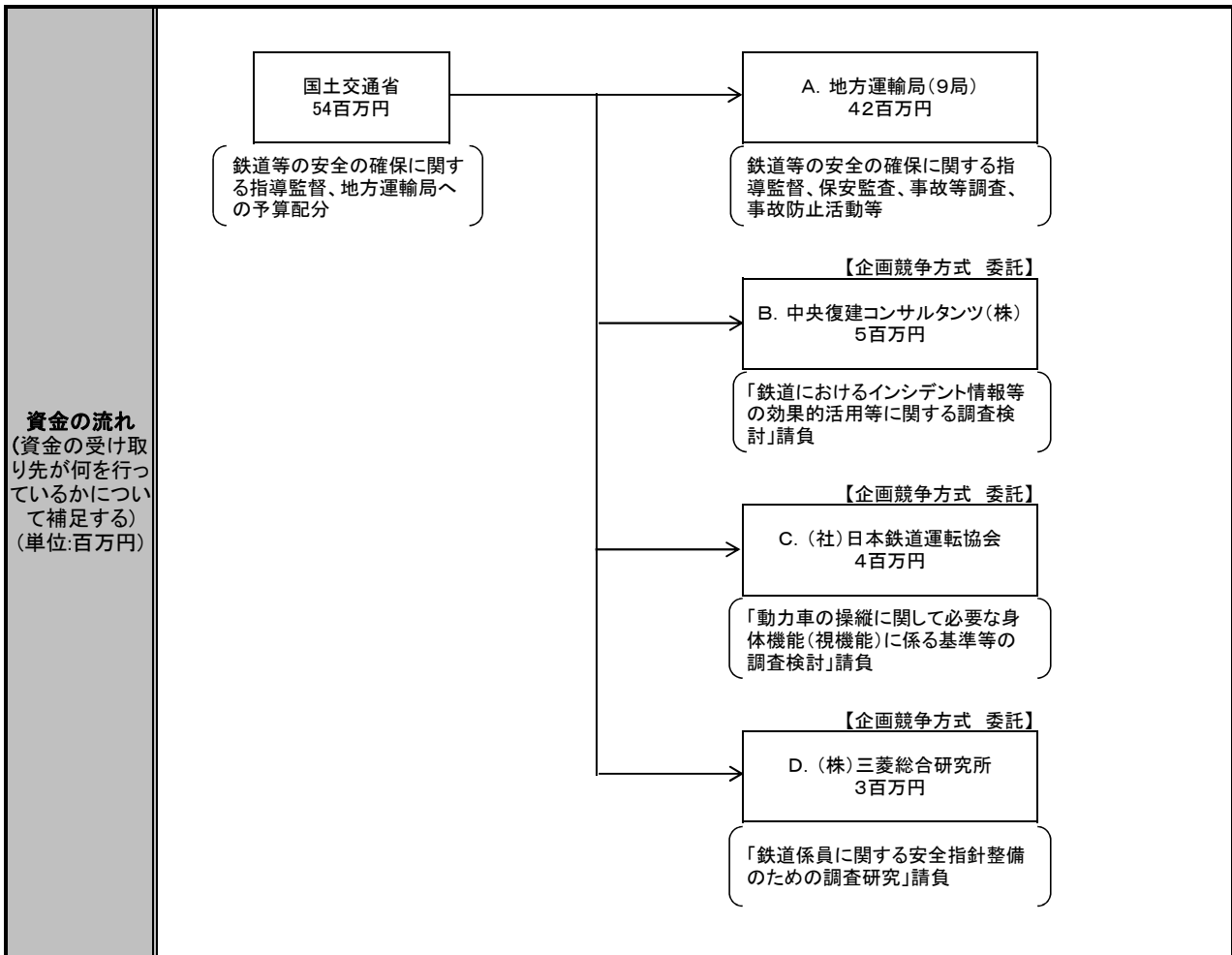
**視・効**

【一部改善】  
事業のより効率的、効果的な実施の観点から、調達方法の見直しなど、事業実施の改善を図るべき。

**補記**

【予算科目】

・151 公共交通等安全対策費		
・95 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
・13054-2123-09 調査費	4百万円	3百万円
・95 公共交通等安全対策に必要な経費		
・95016-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円
・95016-2123-09 調査費	11百万円	9百万円
・030 地方運輸局行政推進費		
・95 公共交通等安全対策費必要な経費		
・95063-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円
・95063-2122-08 旅費	39百万円	33百万円
・95063-2122-08 委員等旅費	0百万円	0百万円
・95063-2123-09 調査費	17百万円	9百万円



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 関東運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	保安監査等旅費及び事故速報に関する通信や事故等現場で使用する機材等事故防止対策に要する費用	9			
計		9	計		0
B. 中央復建コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鉄道におけるインシデント情報等の効果的活用等に関する調査検討	5			
計		5	計		0
C. (社)日本鉄道運転協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	動力車の操縦に関して必要身体機能(視機能)に係る基準等の調査検討	4			
計		4	計		0
D. (株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	鉄道係員に関する安全指針整備のための調査研究	3			
計		3	計		0

【別紙】

A. 地方運輸局(9局) 42百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	9
2	北陸信越運輸局	5
3	東北運輸局	5
4	近畿運輸局	4
5	北海道運輸局	4
6	中国運輸局	4
7	四国運輸局	4
8	中部運輸局	4
9	九州運輸局	3
10		